

# 財 政 事 情 書

平成 2 5 年 1 1 月

平成 2 4 年度 決 算

平成 2 5 年度 予算に対する収支状況（上半期）

日 立 市

## ま え が き

市は、市民の皆さんに、最近の財政状況を通して市政の動きをお知らせし、豊かで住みよい地域づくりに一層のご理解とご協力をいただくために、財政状況を年2回公表しています。

今回の内容は、平成24年度決算の状況及び平成25年4月1日から平成25年9月30日までの間における収入支出の状況をはじめ、市民の市税負担の状況、補助金の交付状況、市債及び一時借入金の状況、市有財産の状況及び健全化判断比率等の状況についてお知らせするものです。

# 目 次

## ま え が き

	ページ
第1 平成24年度決算の状況について .....	1
1 一般会計 .....	1
2 特別会計 .....	14
3 企業会計 .....	15
第2 平成25年度予算に対する上半期収入支出の状況について .....	16
1 一般会計 .....	16
2 特別会計 .....	18
3 企業会計 .....	19
第3 市民の市税負担の状況について .....	20
第4 補助金の交付状況について .....	21
第5 市債及び一時借入金の状況について .....	22
1 市債現在高 .....	22
2 一時借入金 .....	24
第6 市有財産の状況について .....	25
1 公有財産の分類 .....	25
2 公有財産現在高 .....	25
3 基金の状況 .....	27
第7 健全化判断比率等の状況について .....	29
1 健全化判断比率 .....	29
2 資金不足比率 .....	29
3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等 .....	30

## 第1 平成24年度決算の状況について

### 1 一般会計

#### (1) 概要

平成24年度一般会計の決算額は、歳入総額695億9,512万円、歳出総額639億250万円で、前年度と比較すると、歳入では56億69万円（対前年度比7.4%）の減、歳出では68億823万円（同9.6%）の減となりました。

この結果、歳入歳出差引額（形式収支）は、56億9,262万円となりましたが、このうち平成25年度へ繰越しをした事業の財源として10億7,355万円を充てたので、それを差し引いた平成24年度の収入と支出の実質的な差額（実質収支）は、46億1,907万円となりました。

#### <平成24年度一般会計決算状況>

（単位：千円）

区 分	平成24年度 (a)	平成23年度 (b)	比 較	
			差引 (a)-(b) (c)	伸率(c)/(b)
最終予算額	75,595,081	77,917,279	△ 2,322,198	△3.0%
歳入総額(A)	69,595,121	75,195,808	△ 5,600,687	△7.4%
歳出総額(B)	63,902,502	70,710,729	△ 6,808,227	△9.6%
差引(A)-(B)	5,692,619	4,485,079		

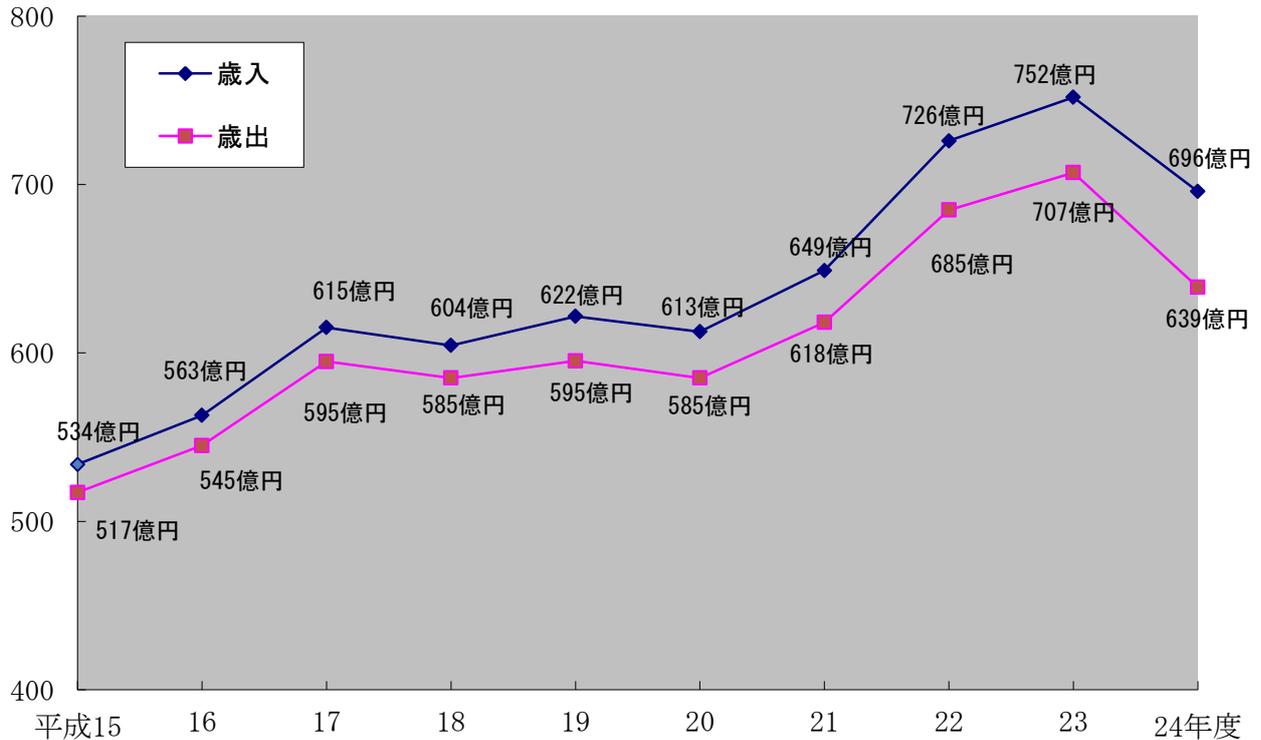
#### <平成24年度一般会計収支状況>

（単位：千円）

区 分		平成24年度	平成23年度
歳入総額(A)		69,595,121	75,195,808
歳出総額(B)		63,902,502	70,710,729
歳入歳出差引額(C) ((A)-(B))		5,692,619	4,485,079
	継続費通次繰越額	288,488	198,488
	繰越明許費繰越額	785,057	1,503,446
	事故繰越し繰越額	0	27,080
翌年度へ繰り越すべき財源(D)		1,073,545	1,729,014
実質収支額(E) ((C)-(D))		4,619,074	2,756,065
単年度収支額(当該年度(E)-前年度(E))		1,863,009	△396,809

### 〈一般会計決算規模の推移〉

(億円)



(注) 平成16年度の歳入歳出決算額は、減税補填債の借換分(44億390万円)を除いた額で示しています。

### (2) 歳入

平成24年度の歳入決算額は、695億9,512万円で、予算額に対し92.1%の収入となっています。

歳入の主なものは次のとおりです。

区分	平成24年度	平成23年度	差引増減額	増減率(%)
市税	292億1,275万円	290億100万円	2億1,175万円	0.7
地方交付税	72億4,603万円	102億6,038万円	△30億1,435万円	△29.4
国庫支出金	97億6,128万円	111億4,131万円	△13億8,003万円	△12.4
繰入金	7億5,999万円	11億7,849万円	△4億1,850万円	△35.5
諸収入	21億2,714万円	24億5,666万円	△3億2,952万円	△13.4
市債	57億5,270万円	64億8,059万円	△7億2,789万円	△11.2

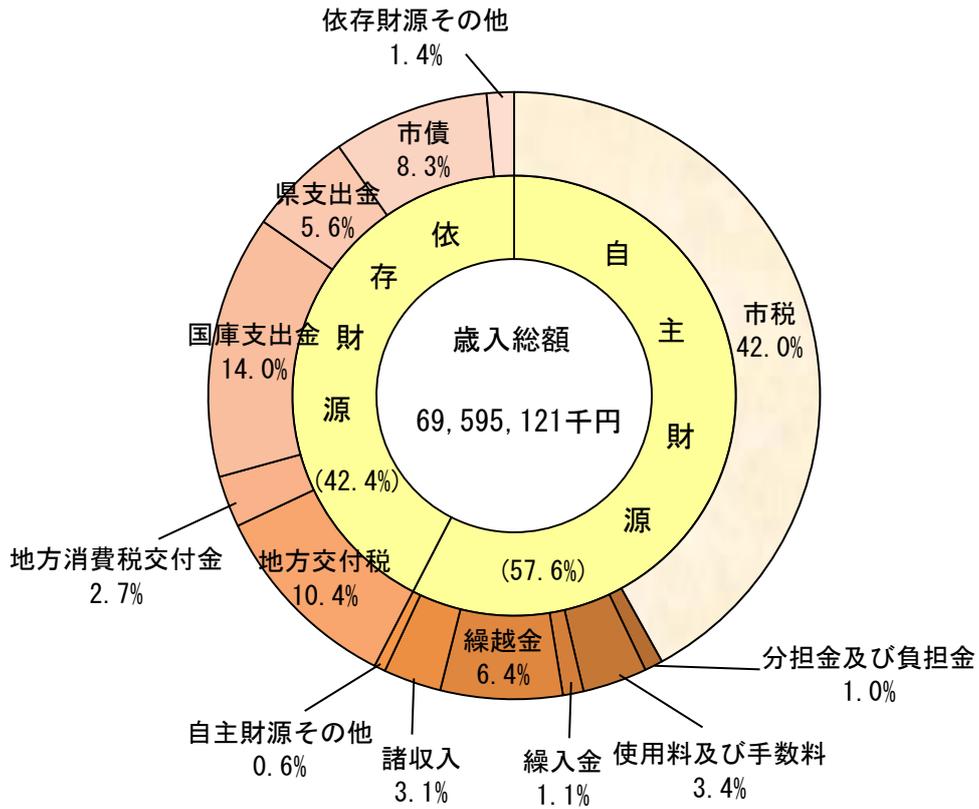
歳入全体に占める自主財源(市税、使用料、諸収入など、市が自らの手で確保できる収入)の割合は57.6%で、震災からの復興需要等で一部企業に業績回復に向けた動きが見られたことによる法人市民税の増などにより、前年度に比べ4.2%増加しました。これに対し、依存財源(国・県支出金、地方交付税、市債など、国や県から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入)の割合は42.4%で、東日本大震災からの震災復旧・復興事業が本格的な復興事業に移行したことによる災害復旧事業の減額に伴う国庫支出金の減少などにより、前年度に比べ4.2%減少しました。

＜平成24年度一般会計歳入決算状況＞

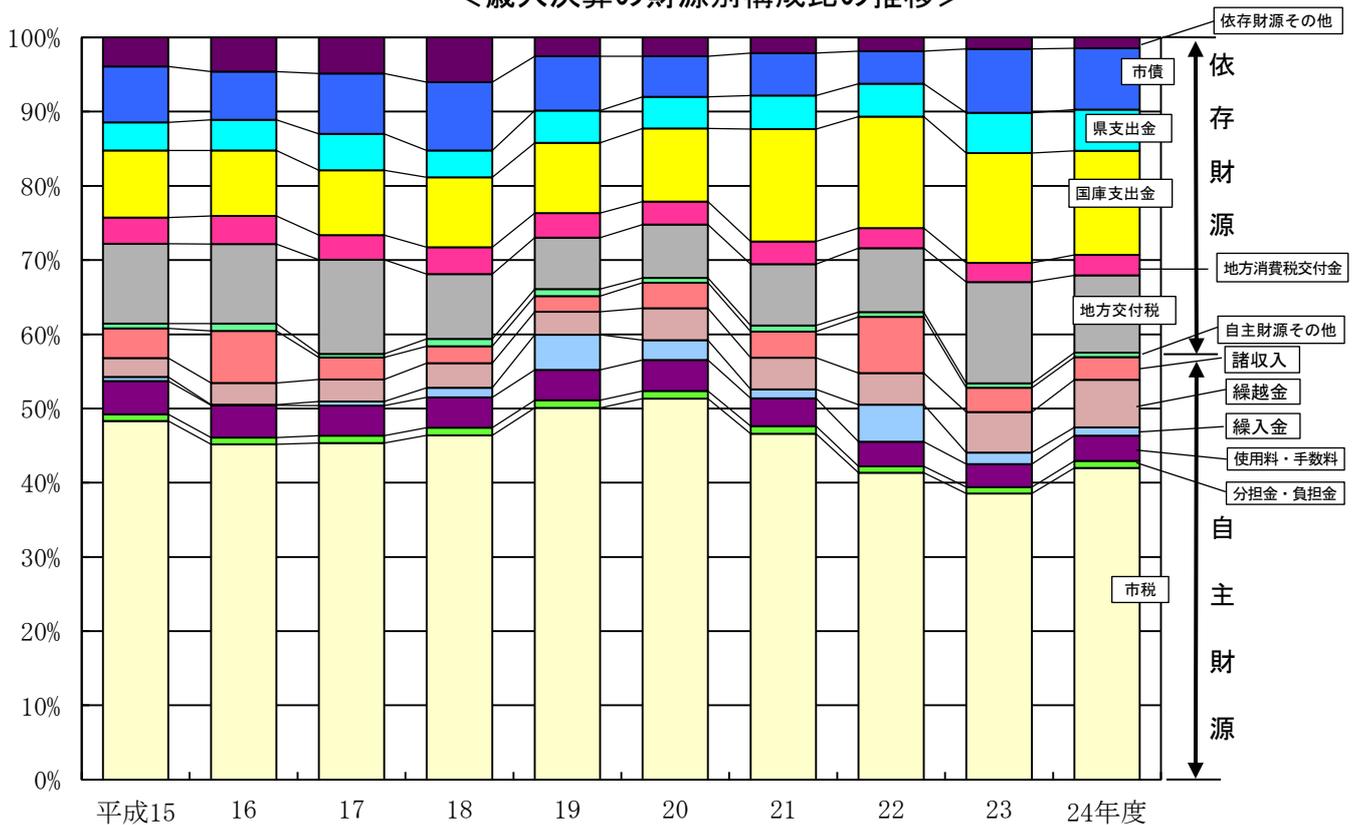
(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決 算 額 B	決算額の 構成比	執行率 B/A×100	平成23年度 決 算 額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
市税	27,910,556	29,212,747	42.0%	104.7%	29,001,004	0.7%
地方譲与税	550,000	575,128	0.8%	104.6%	593,532	△3.1%
利子割交付金	60,000	59,111	0.1%	98.5%	63,277	△6.6%
配当割交付金	29,000	48,083	0.1%	165.8%	44,220	8.7%
株式等譲渡所得割交付金	13,000	12,507	0.0%	96.2%	16,086	△22.2%
地方消費税交付金	1,800,000	1,907,098	2.7%	105.9%	1,931,118	△1.2%
ゴルフ場利用税交付金	40,000	35,165	0.0%	87.9%	32,803	7.2%
自動車取得税交付金	120,000	138,124	0.2%	115.1%	106,226	30.0%
地方特例交付金	95,000	92,937	0.1%	97.8%	267,278	△65.2%
地方交付税	6,062,394	7,246,030	10.4%	119.5%	10,260,375	△29.4%
交通安全対策特別交付金	43,000	40,196	0.1%	93.5%	41,549	△3.3%
分担金及び負担金	671,176	673,096	1.0%	100.3%	644,509	4.4%
使用料及び手数料	2,426,968	2,373,089	3.4%	97.8%	2,310,456	2.7%
国庫支出金	12,564,953	9,761,276	14.0%	77.7%	11,141,305	△12.4%
県支出金	4,140,328	3,882,299	5.6%	93.8%	4,072,400	△4.7%
財産収入	268,806	281,136	0.4%	104.6%	322,194	△12.7%
寄附金	132,191	132,189	0.2%	100.0%	129,422	2.1%
繰入金	1,846,429	759,993	1.1%	41.2%	1,178,493	△35.5%
繰越金	4,485,079	4,485,079	6.4%	100.0%	4,102,317	9.3%
諸収入	2,057,801	2,127,143	3.1%	103.4%	2,456,659	△13.4%
市債	10,278,400	5,752,695	8.3%	56.0%	6,480,585	△11.2%
計	75,595,081	69,595,121	100.0%	92.1%	75,195,808	△7.4%

＜自主財源・依存財源別構成比＞



＜歳入決算の財源別構成比の推移＞



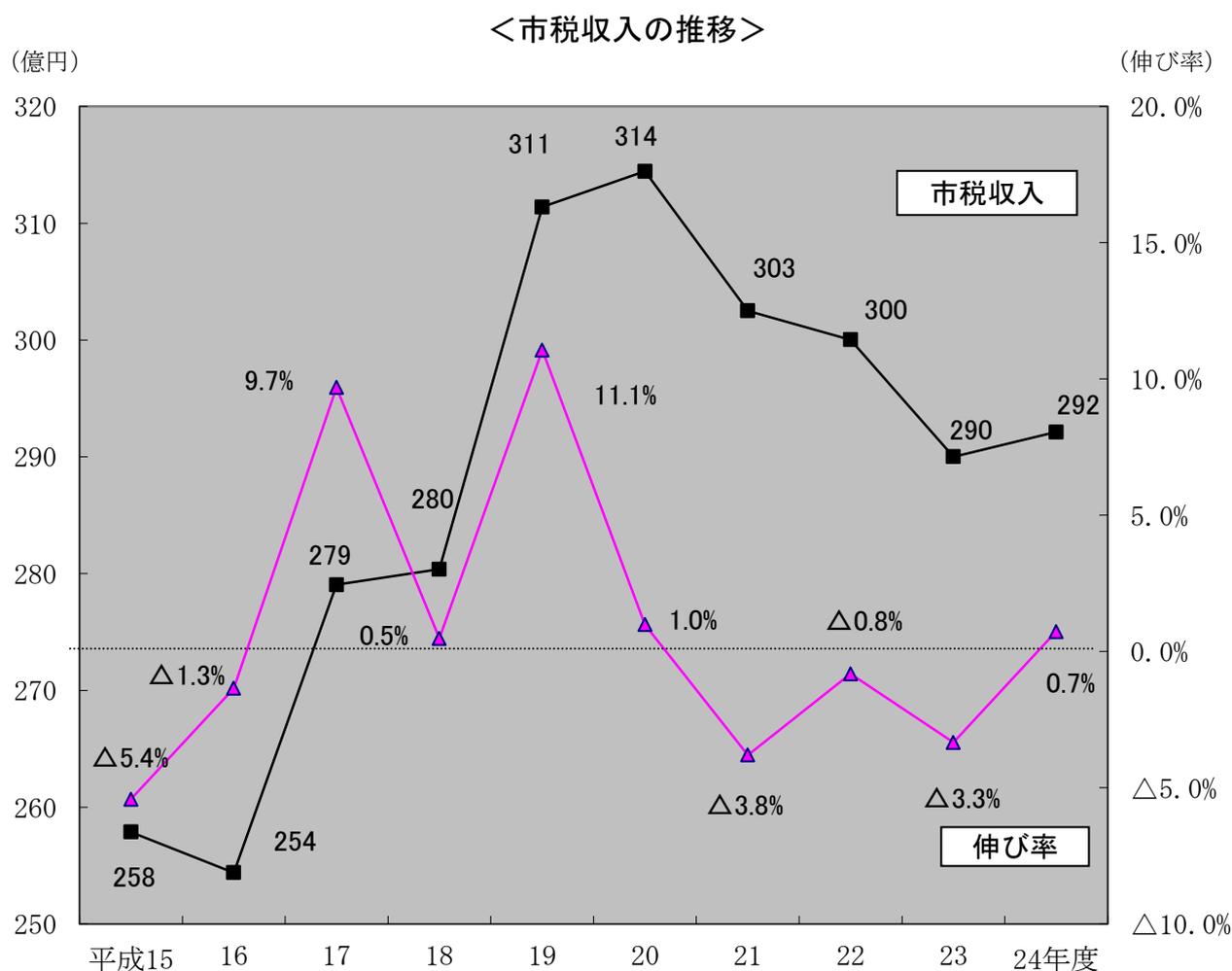
(注) 平成16年度の市債発行額には、国の制度に基づく減税補填債の借換分(44億390万円)を除いた額で示しています。

次に、主な歳入について内容を見てみます。

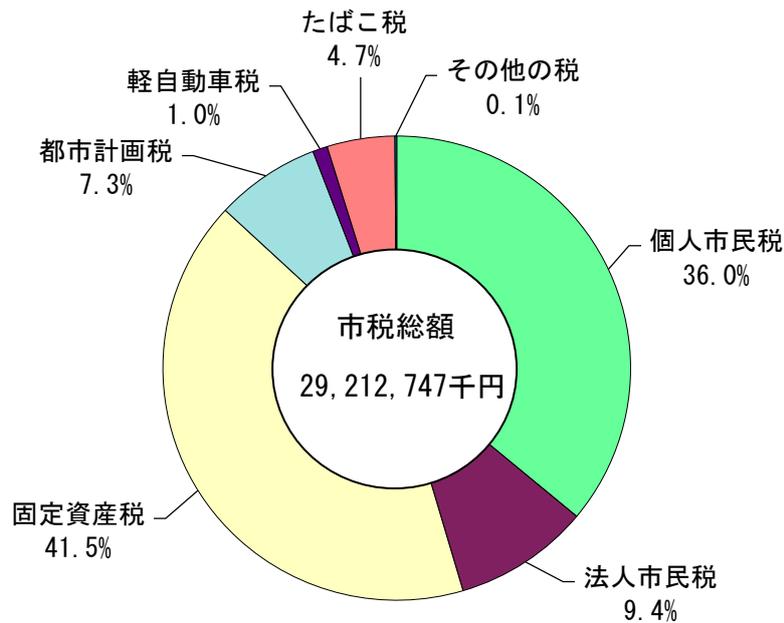
## ア 市税

平成24年度の決算額は、292億1,275万円で、歳入総額の42.0%を占めています。

市税収入は、震災からの復興需要等で一部企業に業績回復に向けた動きが見られたこと等により、前年度に比べ、法人市民税が8億1,906万円の増となり、市税収入全体としても、2億1,175万円（対前年度比0.7%）の増となりました。



### <市税の税目別決算構成比>



#### イ 地方交付税

地方交付税は、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスや道路等の社会資本を提供できるよう国税5税（所得税、法人税、酒税、たばこ税、消費税）の一定割合を原資として、国から市町村などに対し、需要と収入などの財政状況に応じて交付されるものです。

平成24年度の決算額は、72億4,603万円で、歳入総額に占める割合は10.4%となっています。

また、前年度決算額（102億6,038万円）と比較すると、30億1,435万円（対前年度比△29.4%）減少しました。これは、東日本大震災関連経費の財源として交付された震災復興特別交付税が減少したこと等によるものです。

#### ウ 国庫支出金

国庫支出金は、地方公共団体が行う特定の事務事業に対して国から交付されるものです。

平成24年度の決算額は、97億6,128万円で、歳入総額に占める割合は14.0%となっています。

また、前年度決算額（111億4,131万円）と比較すると、13億8,003万円（対前年度比△12.4%）の減少となりました。これは、災害復旧関連事業費の減少に伴い国からの交付が減少したこと等によるものです。

#### エ 繰入金

繰入金は、建設事業の財源や市債（市の借金）の償還など特定の目的に充てるほか、予算全体の財源調整のために基金（市の貯金）などから繰り入れるものです。

平成24年度の決算額は、7億5,999万円で、歳入総額に占める割合は1.1%となっています。

また、前年度決算額（11億7,849万円）と比較すると、4億1,850万円（対前年度比△35.5%）減少しました。これは、日立駅周辺地区整備事業が完了したことにより、日立駅前開発整備基金からの繰入れが大幅に減少したこと等によるものです。

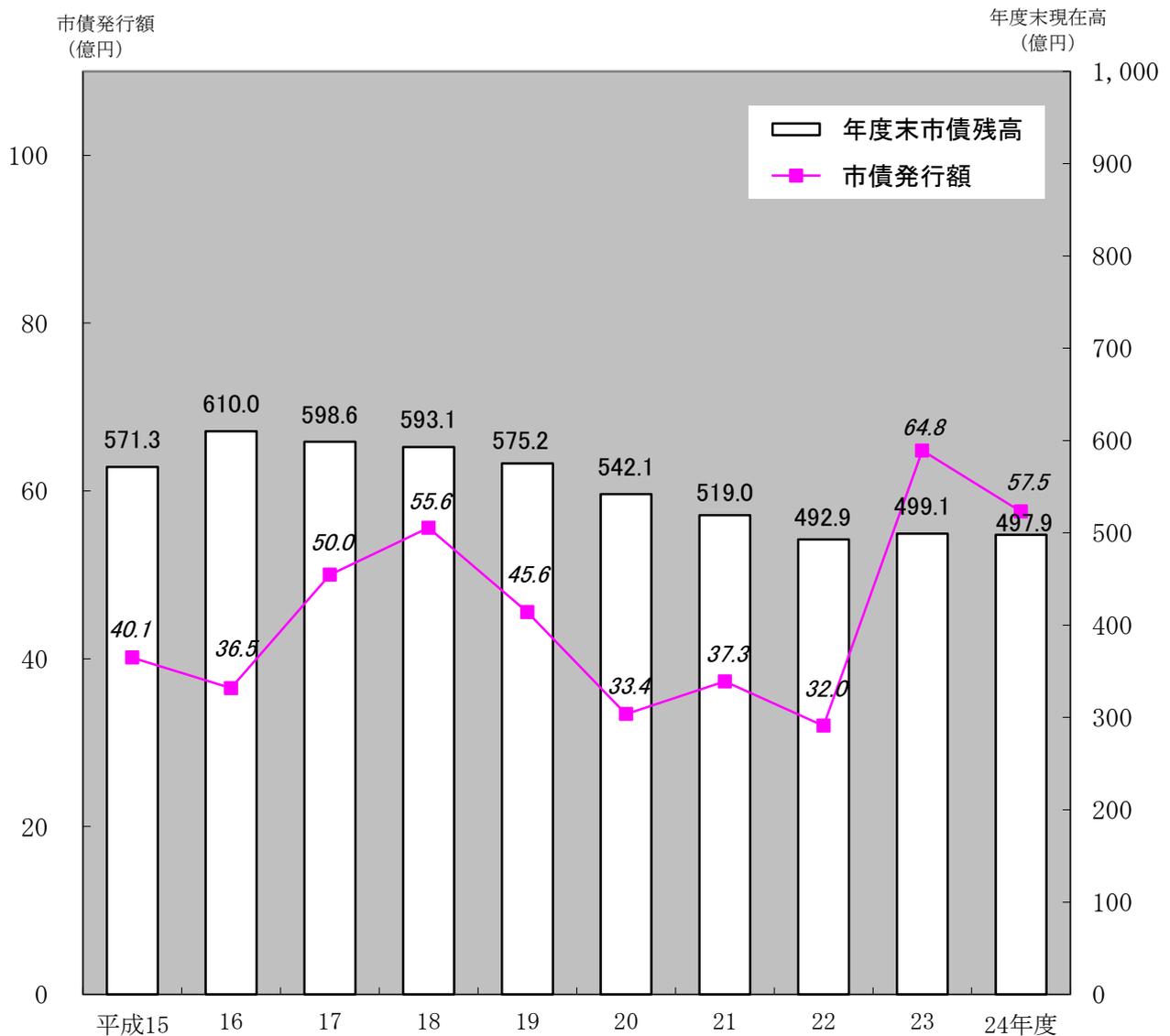
## オ 市債

市債は、市が公共事業や災害復旧事業などを行うための長期返済を伴う借入金です。

平成24年度の決算額は、57億5,270万円で、歳入総額に占める割合は8.3%となっています。

また、前年度決算額（64億8,059万円）と比較すると、7億2,789万円（対前年度比△11.2%）減少しました。これは、平成23年度は、臨時財政対策債を発行可能額の上限まで借り入れたことに対し、平成24年度は発行額を抑制したこと、日立駅周辺地区整備事業が完了したこと等により、市債発行額が減少したことによるものです。

### <一般会計市債決算額の推移>



(注) 平成16年度の発行額には、国の制度に基づく減税補填債の借換分（44億390万円）が除かれています。  
また、平成16年度以降の市債残高には、旧十王町からの継承分が含まれています。

### (3) 歳 出

平成24年度の歳出決算額は、639億250万円で、予算額に対し84.5%の執行率となっています。

次に、歳出の概要を目的別ごとに見てみます。

#### ア 歳出決算の目的別内訳

歳出決算を目的別に分類してみると、最も構成比が高いのは民生費の31.6%、続いて土木費(14.0%)、総務費(13.7%)となっています。

民生費は、子ども手当の減少に加え、国民健康保険事業特別会計への繰出金の減少等により、前年度に比べて3億1,084万円減少しました。

また、土木費は、日立駅周辺地区整備事業の完了などにより、前年度に比べて16億9,773万円減少しました。

一方、総務費は、東日本大震災復興交付金積立金が皆増したこと等により、前年度に比べて4億3,086万円増加しました。

目的別経費の主な内容は、次のとおりです。

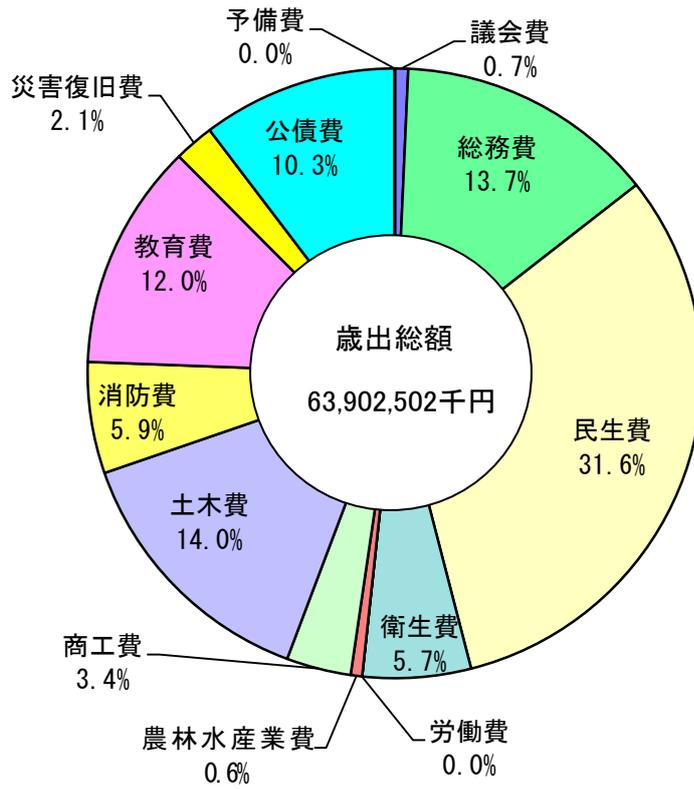
区 分	主 な 内 容
議 会 費	市議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総 務 費	庁舎の維持管理費、財産管理費、徴税費、統計調査費、戸籍住民基本台帳費、企画費、監査委員費、市民運動推進費、防災・防犯対策費
民 生 費	社会福祉費、障害者福祉費、高齢者福祉費、児童福祉費、生活保護費、女性活動推進費
衛 生 費	保健衛生費、清掃費、環境保全対策費
労 働 費	勤労者福祉対策費、雇用安定対策費
農林水産業費	農業委員会費、農業・林業・水産業振興費、漁港費
商 工 費	商工振興費、計量検査費、観光費、奥日立観光施設費、温泉保養施設費、久慈観光交流施設費、消費生活対策費
土 木 費	道路、河川、港湾、下水道、公園、公営住宅などの整備・管理費、地籍調査費、都市計画費、交通安全対策費
消 防 費	常備消防費、非常備消防費、消防施設整備費
教 育 費	小・中・特別支援学校及び幼稚園の整備・管理費、社会教育費、保健体育費
公 債 費	市債の償還のための元金や利子、一時借入金の利子
予 備 費	予算の議決後の不測の事態に対処するための経費
災 害 復 旧 費	地震などの災害によって生じた被害の復旧工事などの経費

＜平成24年度一般会計歳出決算状況＞

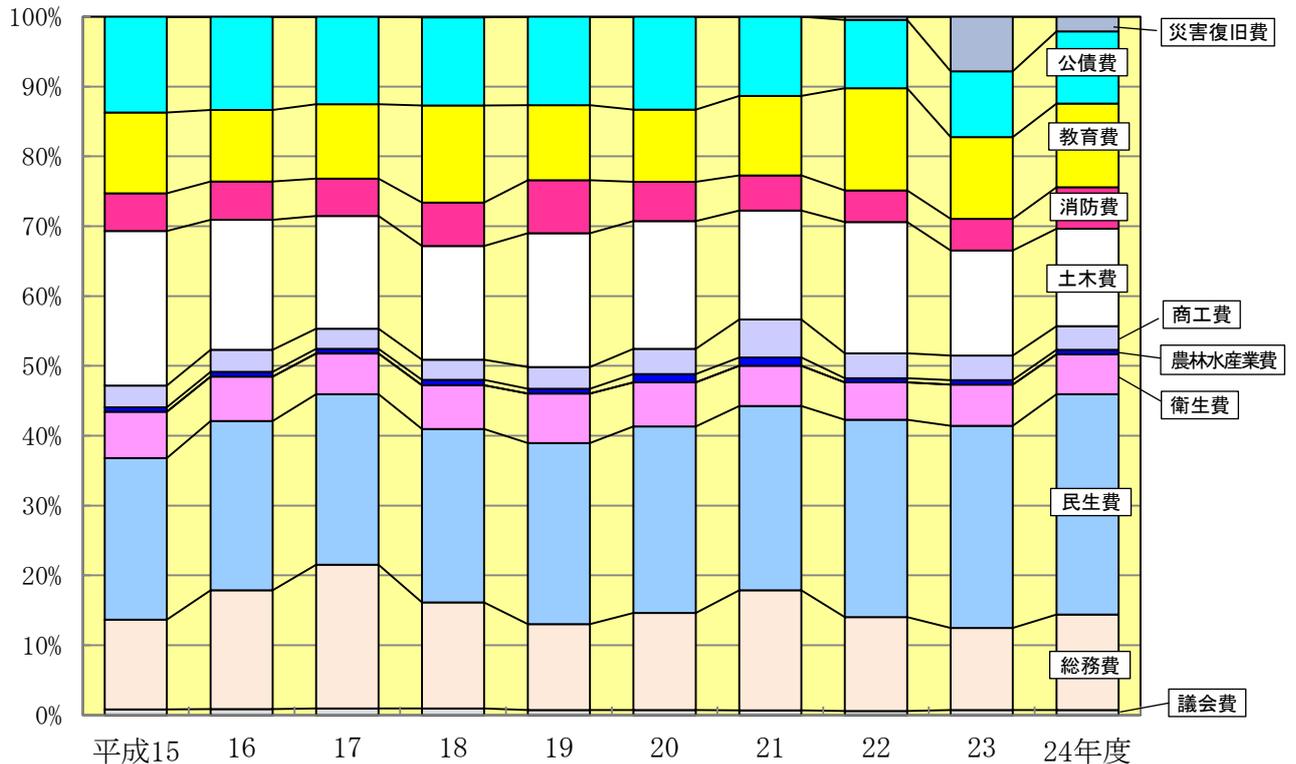
(単位：千円)

区 分	最終予算額 A	決算額 B	決算額 の 構成比	執行率 B/A×100	平成23年度 決算額 C	決算額 の増減 率 (B-C)/C ×100
議 会 費	469,521	462,303	0.7%	98.5%	513,363	△9.9%
総 務 費	9,355,934	8,737,820	13.7%	93.4%	8,306,958	5.2%
民 生 費	21,697,797	20,155,547	31.6%	92.9%	20,466,382	△1.5%
衛 生 費	3,855,179	3,664,665	5.7%	95.1%	4,162,855	△12.0%
労 働 費	2,805	1,967	0.0%	70.1%	2,635	△25.4%
農 林 水 産 業 費	576,513	402,221	0.6%	69.8%	473,659	△15.1%
商 工 費	2,282,213	2,147,371	3.4%	94.1%	2,476,930	△13.3%
土 木 費	13,087,749	8,939,019	14.0%	68.3%	10,636,744	△16.0%
消 防 費	3,825,230	3,772,292	5.9%	98.6%	3,186,719	18.4%
教 育 費	12,021,393	7,665,682	12.0%	63.8%	8,299,808	△7.6%
災 害 復 旧 費	1,729,020	1,354,936	2.1%	78.4%	5,513,799	△75.4%
公 債 費	6,618,418	6,598,679	10.3%	99.7%	6,670,877	△1.1%
予 備 費	73,309	-	-	-	-	-
計	75,595,081	63,902,502	100.0%	84.5%	70,710,729	△9.6%

<歳出決算の目的別構成比>



<歳出決算の目的別構成比の推移>



(注) 平成16年度の公債費には、国の制度に基づく減税補填債の借換えのための償還額(44億390万円)を除いた額で示しています。

## イ 歳出決算の性質別内訳

歳出決算を性質別に分類してみると、最も構成比が高いのは、委員報酬や職員給与費などからなる人件費で20.8%、次いで社会保障制度の一環として被扶助者（生活困窮者、高齢者、心身障害者など）に各種支援を行う扶助費（19.6%）、賃金、旅費、需用費、備品購入費など、消費的性質の経費を計上している物件費（15.2%）と続きます。

また、歳出は、性質別に「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」とに大きく分けることができます。義務的経費とは、人件費、扶助費及び公債費の合計であり、平成24年度決算額は、324億464万円で、歳出総額の50.7%を占めています。

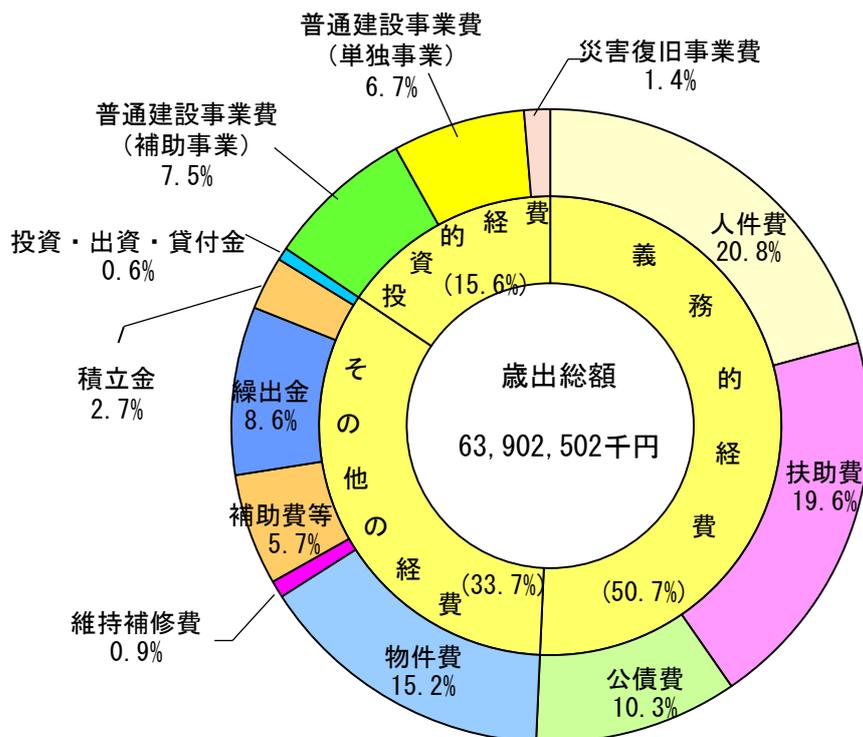
生活保護費支給費の増加や少子・高齢化の進行等に伴い、扶助費の占める割合が年々上昇傾向にあることから、市では、職員の定員管理の適正化や市債発行額の抑制を図るなどして義務的経費の削減に努めています。

### <平成24年度一般会計性質別歳出決算状況>

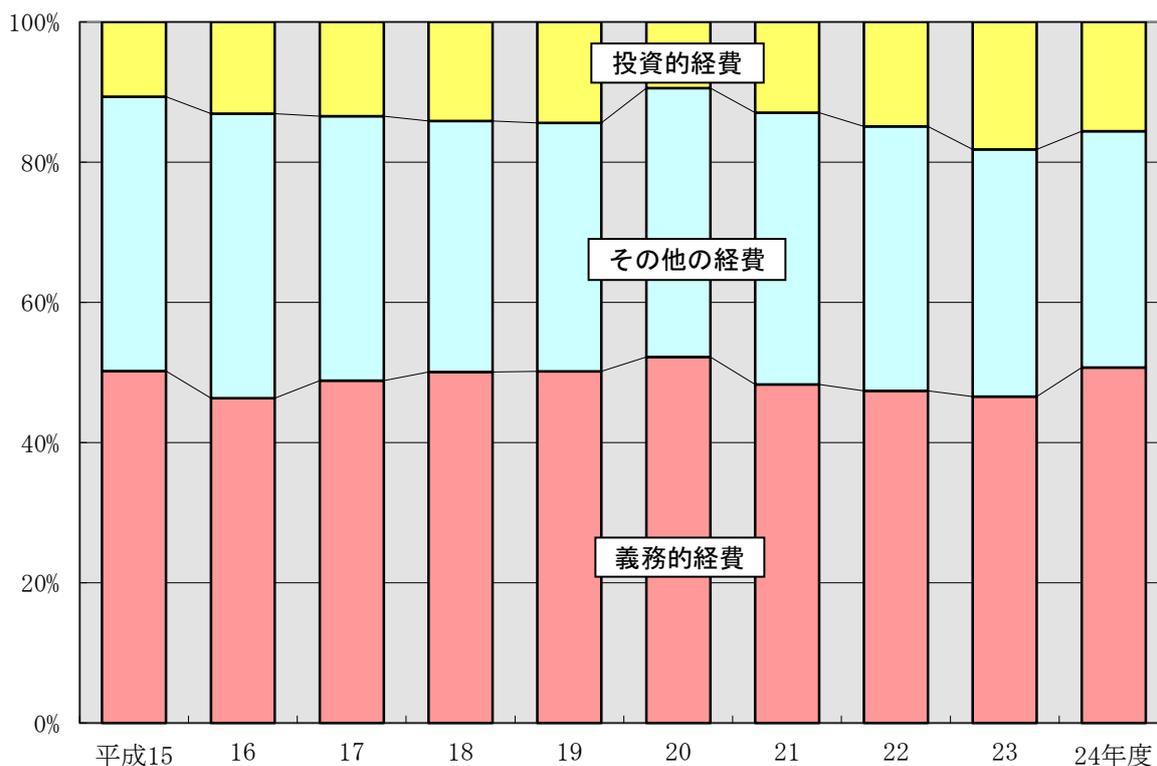
(単位：千円)

区 分	決 算 額		増減率 (A-B)/B×100	構 成 比	
	平成24年度 A	平成23年度 B		平成24年度	平成23年度
義務的経費	32,404,643	32,950,962	△1.7%	50.7%	46.6%
人 件 費	13,278,612	13,551,846	△2.0%	20.8%	19.2%
扶 助 費	12,527,386	12,728,294	△1.6%	19.6%	18.0%
公 債 費	6,598,645	6,670,822	△1.1%	10.3%	9.4%
その他の経費	21,563,903	24,915,066	△13.5%	33.7%	35.2%
物 件 費	9,723,279	10,148,376	△4.2%	15.2%	14.3%
維持補修費	557,074	532,107	4.7%	0.9%	0.8%
補助費等	3,642,620	5,124,997	△28.9%	5.7%	7.2%
繰 出 金	5,487,247	6,101,879	△10.1%	8.6%	8.6%
積 立 金	1,740,283	2,038,211	△14.6%	2.7%	2.9%
投資・出資・貸付金	413,400	969,496	△57.4%	0.6%	1.4%
投資的経費	9,933,956	12,844,701	△22.7%	15.6%	18.2%
普通建設事業費	9,092,402	9,880,431	△8.0%	14.2%	14.0%
うち補助事業	4,803,287	6,388,166	△24.8%	7.5%	9.0%
うち単独事業 (県営事業負担金を含む)	4,289,115	3,492,265	22.8%	6.7%	5.0%
災害復旧事業費	841,554	2,964,270	△71.6%	1.4%	4.2%
うち補助事業	553,422	1,414,705	△60.9%	0.9%	2.0%
うち単独事業 (県営事業負担金を含む)	288,132	1,549,565	△81.4%	0.5%	2.2%
計	63,902,502	70,710,729	△9.6%	100.0%	100.0%

＜歳出決算の性質別構成比＞



＜歳出の性質別構成比の推移＞



(注) 平成16年度の決算額には、旧十王町の合併日までの決算額(打切り決算)を含み、また、旧十王町から継承した基金相当分の積立金(14億6,448万円)や減税補填債の借換えのための償還額(44億390万円)を除いた額で示しています。

#### (4) 日立市の家計簿

市の財政状況を身近に感じてもらうため、平成24年度一般会計決算を一般家庭の1ヶ月の家計簿に置き換えてみました。家庭と市では、お金の使い方も規模も違うので、単純に比較することはできませんが、平成24年度歳入決算額695億9,512万円を月収333,000円（年収約400万円）として計算しています。

### 日立市の財政を家計に例えると・・・

収 入			支 出		
項 目	平成24年度	前年度比	項 目	平成24年度	前年度比
給 与	188,400円	-14,300円	食 費 (人件費)	63,500円	-1,300円
うち基本給 (市税)	139,800円	+1,000円	医療費 (扶助費)	59,900円	-1,000円
うち諸手当 (地方交付税、その他依存財源)	48,600円	-15,300円	ローンの返済 (公債費)	31,600円	-300円
パート収入 (使用料・手数料、諸収入など)	26,700円	-1,400円	光熱水費など雑費 (物件費)	46,500円	-2,000円
親からの仕送り (国・県支出金)	65,300円	-7,500円	子どもへの仕送り (繰越金)	26,300円	-2,900円
銀行からの借入金 (市債)	27,500円	-3,500円	家の修繕、増改築 (維持補修費、普通建設事業費など)	50,200円	-13,800円
預金の引出し (繰入金)	3,600円	-2,000円	自治会費や友人への援助 (補助費等、貸付金など)	19,500円	-9,700円
前月からの繰越金 (繰越金)	21,500円	+1,900円	普通預金などへの貯金 (積立金)	8,300円	-1,500円
合 計	333,000円	-26,800円	合 計	305,800円	-32,500円

翌月への繰越金  
(収入－支出) +27,200円

#### 収入の状況

全体で26,800円減りました

一部の企業で業績回復の動きが見られ**基本給**は増えましたが、国からの震災復興特別交付税等が減り、**給与**は大きく減りました。

また、災害復旧関連の国庫支出金等の**親からの仕送り**が減るなど、昨年度に比べると**月収**が大きく減ってしまっている状況です。

#### 支出の状況

全体で32,500円減りました

東日本大震災で被災した施設の災害復旧工事が終了したことにより、**家の修繕、増改築費用**が大きく減りました。

また、**自治会費や友人への援助**についても、震災による被災住宅修繕工事の支援事業も概ね終了したことにより支出は減り、昨年度との比較では支出全体が抑えられている状況です。

#### 【用語の解説】

- ◎**人件費**…職員や各委員などに支払われる給料や報酬などの経費です。
- ◎**扶助費**…生活に困っている方や高齢者、障害者の皆さんなどの生活をサポートするための経費です。また、マル福などの医療費助成なども含まれます。
- ◎**公債費**…市債を発行して借りたお金（市の借金）を返済するための経費です。
- ◎**物件費**…施設にかかる光熱水費をはじめ、消耗品などを買ったり、専門業者さんに仕事をお願い（委託）したりする経費です。

- ◎**繰越金**…国民健康保険や介護保険などの特別会計などに対して支出する経費です。
- ◎**維持補修費**…建物の管理や補修のために使う経費です。
- ◎**普通建設事業など**…道路や学校などの建物を造ったり、大規模な改修を行う経費のほか、災害が発生したときに復旧するための経費です。
- ◎**補助費等**…各種団体などの活動を支援したり、一部事務組合等への負担金などの経費です。
- ◎**貸付金など**…関係機関への出資や市民の福祉増進を図るための貸付けなどを行う経費です。
- ◎**積立金**…市の基金（貯金）に積み立てる経費です。

## 2 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合や、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる場合など、一般会計とは区別して経理する必要があるものについて設置しています。

各会計別の平成24年度決算の状況は、下表のとおりです。

### <平成24年度特別会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	最終予算額	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 A-B	平成23年度 歳出決算額 C	決算額の 増減率 (B-C)/C ×100
国民健康保険事業	16,036,877	16,069,383	15,717,780	351,603	15,034,995	4.5%
動物園事業	275,051	271,427	271,427	0	369,567	△26.6%
簡易水道事業	251,219	229,380	229,342	38	142,720	60.7%
公設地方卸売市場 事業	77,854	69,848	69,848	0	88,173	△20.8%
介護保険事業	11,988,266	11,774,847	11,587,503	187,344	10,884,010	6.5%
介護サービス事業	665,007	660,377	660,322	55	663,976	△0.6%
戸別合併処理浄化 槽事業	35,799	32,147	32,147	0	32,927	△2.4%
後期高齢者医療事 業	1,970,174	1,978,523	1,968,598	9,925	1,776,928	10.8%
霊園事業	170,314	181,604	135,594	46,010	155,605	△12.9%
計	31,470,561	31,267,536	30,672,561	594,975	29,148,901	5.2%

### 3 企業会計

地方公営企業法を適用し、いわゆる企業会計方式により市が経営している事業は、水道事業、下水道事業、工業用水道事業の3事業です。企業会計には経常的な経営活動を示すもの（収益的収入及び支出）と建設改良事業等の資本的な収支を示すもの（資本的収入及び支出）があります。企業会計の平成24年度決算の状況は、下表のとおりです。

#### <平成24年度企業会計決算状況>

(単位：千円)

会計名	項目	平成24年度 決算額 A	平成23年度 決算額 B	増減率 (A-B)/B×100
水道事業	収益的収入	3,544,860	3,361,311	5.5%
	収益的支出	3,416,140	3,494,779	△2.3%
	資本的収入	188,171	483,121	△61.1%
	資本的支出	1,585,230	1,729,201	△8.3%
下水道事業	収益的収入	3,164,804	3,285,441	△3.7%
	収益的支出	3,191,292	3,269,763	△2.4%
	資本的収入	3,003,533	2,232,320	34.5%
	資本的支出	4,413,175	3,431,498	28.6%
工業用水道事業	収益的収入	12,560	13,569	△7.4%
	収益的支出	12,560	13,569	△7.4%
	資本的収入	0	0	—
	資本的支出	6,798	6,514	4.4%

※ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、内部留保資金などで補いました。

## 第2 平成25年度予算に対する上半期収入支出の状況について

### 1 一般会計

一般会計の平成25年9月30日現在の歳入予算の収入状況と歳出予算の支出状況は、次表のとおりです。

#### <平成25年度一般会計歳入予算額と収入状況>

(平成25年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	収 入 割 合
市 税	27,682,085 <sup>千円</sup>	15,883,382 <sup>千円</sup>	57.4%
地 方 譲 与 税	560,000	146,317	26.1
利 子 割 交 付 金	60,000	25,189	42.0
配 当 割 交 付 金	29,000	15,859	54.7
株式等譲渡所得割交付金	13,000	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,800,000	1,096,615	60.9
ゴルフ場利用税交付金	34,000	16,054	47.2
自動車取得税交付金	120,000	41,692	34.7
地 方 特 例 交 付 金	95,000	90,573	95.3
地 方 交 付 税	5,000,000	4,179,386	83.6
交通安全対策特別交付金	43,000	20,842	48.5
分 担 金 及 び 負 担 金	672,794	279,734	41.6
使 用 料 及 び 手 数 料	2,374,587	1,188,505	50.1
国 庫 支 出 金	9,654,408	3,725,204	38.6
県 支 出 金	3,645,024	540,961	14.8
財 産 収 入	326,666	109,751	33.6
寄 附 金	12,897	4,111	31.9
繰 入 金	1,146,388	90	0.0
繰 越 金	4,619,074	4,619,074	100.0
諸 収 入	1,463,189	396,559	27.1
市 債	5,222,800	175,100	3.4
計	64,573,912	32,554,998	50.4

<平成25年度一般会計歳出予算額と支出状況>

(平成25年9月30日現在)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 割 合
議 会 費	469,791 <sup>千円</sup>	240,030 <sup>千円</sup>	51.1 <sup>%</sup>
総 務 費	7,758,210	3,242,934	41.8
民 生 費	21,301,277	7,699,926	36.1
衛 生 費	4,114,767	1,192,659	29.0
労 働 費	3,320	1,285	38.7
農 林 水 産 業 費	582,762	117,790	20.2
商 工 費	2,311,218	1,035,574	44.8
土 木 費	7,679,672	2,745,217	35.7
消 防 費	3,158,677	1,383,788	43.8
教 育 費	8,800,582	2,332,938	26.5
災 害 復 旧 費	1,395,993	399,040	28.6
公 債 費	6,798,990	3,471,049	51.1
予 備 費	198,653	0	0.0
計	64,573,912	23,862,230	37.0

## 2 特別会計

特別会計の平成25年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。  
それぞれの会計の性質及び内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

### <平成25年度特別会計予算額と収入支出の状況>

(平成25年9月30日現在)

会計名	予算現額	執行状況			
		収入済額	収入割合	支出済額	支出割合
	千円	千円	%	千円	%
国民健康保険事業	15,931,583	6,569,428	41.2	6,669,358	41.9
動物園事業	356,967	71,637	20.1	147,327	41.3
簡易水道事業	390,070	11,173	2.9	40,003	10.3
公設地方卸売市場事業	84,600	15,572	18.4	32,286	38.2
介護保険事業	12,339,894	4,715,499	38.2	4,923,793	39.9
介護サービス事業	662,530	200,100	30.2	372,517	56.2
戸別合併処理浄化槽事業	23,861	3,940	16.5	6,952	29.1
後期高齢者医療事業	2,189,977	879,726	40.2	836,368	38.2
霊園事業	157,975	185,760	117.6	36,636	23.2
計	32,137,457	12,652,835	39.4	13,065,240	40.7

### 3 企業会計

企業会計の平成25年9月30日現在の予算額及び収入支出の状況は、下表のとおりです。企業会計の収入・支出には、それぞれ収益的なものと資本的なものとに分かれており、その性質や内容により、その執行状況も異なりますが、市は事業の性質に応じて効率的に執行するよう努めています。

#### <平成25年度企業会計予算額と収入支出の状況>

(平成25年9月30日現在)

会計名	区分	予算現額 (千円)	執行状況	
			収入・支出済額(千円)	執行割合(%)
水道事業	収入	5,732,498	2,215,989	38.7
	支出	7,121,097	2,683,877	37.7
下水道事業	収入	5,975,855	2,343,561	39.2
	支出	7,170,800	3,091,014	43.1
工業用水道事業	収入	11,888	471	4.0
	支出	20,801	7,313	35.2
計	収入	11,720,241	4,560,021	38.9
	支出	14,312,698	5,782,204	40.4

### 第3 市民の市税負担の状況について

市の財政は、市民の皆さんからの直接的・間接的な負担によって賄われています。なかでも市税は、市の財政を運営していくための基盤となる最も重要な歳入であり、市は、常に適正で公平な取扱いに努めています。

平成24年度の市税決算額は、292億1,275万円となっており、市民の皆さんの負担額を世帯、人口の平均で表すと、下表のようになります。

#### 〈市民の税負担の状況〉

税目	区分	平成24年度決算額	1世帯当たり負担額 (年額) (注1)	1人当たり負担額 (年額) (注1)
	直接税	27,808,893 千円	355,613 円	147,611 円
	市民税	13,270,258	169,697	70,439
	固定資産税	12,116,258	154,940	64,314
	軽自動車税	297,887	3,809	1,581
	都市計画税 (注2)	2,122,746	27,145	11,268
	鉱産税	1,744	22	9
	間接税	1,403,854	17,952	7,452
	市たばこ税	1,368,402	17,499	7,264
	入湯税 (注2)	35,452	453	188
	計	29,212,747	373,565	155,063

(注1) 世帯数 78,200世帯、人口 188,393人 (H25.4.1現在 常住人口)

(注2) 都市計画税と入湯税は、その使い道が特に定められている目的税です。

**都市計画税**は、都市計画事業（市街地の開発や都市計画施設の整備）に要する費用の一部を負担していただく税で、主に、下水道事業や街路事業、公園の維持管理費用の一部に充てられています。

**入湯税**は、環境衛生施設や消防施設などの整備や観光の振興などの費用に充てられる税で、主に、清掃センターの運営経費の一部に充てられています。

#### 第4 補助金の交付状況について

市では、各種団体などが行う特定の事務事業に対し、公益上必要がある場合に、その事務事業の実施に必要な経費に対して補助金を交付しています。補助金は、行政サービスを補完する公共的サービスの誘導や公益的な市民活動の活性化など、市が施策を展開するうえで重要な役割を果たしています。

平成24年度決算における補助金の交付状況については、下表のとおりです。

#### ＜ 施策別補助金の交付状況 ＞

(単位 千円)

施策区分	件数	金額	主な補助金名
福祉・医療 「健やかで安心して暮らせるまち」	53	582,637	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 私立保育園整備事業費補助 128,242</li> <li>・ 市社会福祉協議会運営費補助 69,765</li> <li>・ 認定こども園整備事業費補助（保育園） 67,288</li> <li>・ 地域密着型サービス施設等の民間施設整備費補助 53,076</li> <li>・ 二次救急医療体制整備事業費補助 36,600</li> </ul>
教育・文化 「人と文化をつくるまち」	67	486,715	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 認定こども園整備事業費補助（幼稚園） 163,275</li> <li>・ 私立幼稚園就園奨励費補助 123,852</li> <li>・ 私立幼稚園就園推進補助 67,641</li> <li>・ 市中学校体育連盟補助 12,391</li> <li>・ 市自然の村協力会補助 12,317</li> </ul>
産業 「活力ある産業のまち」	56	265,064	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業立地等促進奨励金 51,300</li> <li>・ 市観光協会補助 29,623</li> <li>・ 自治・振興金融融資保証料補給 28,093</li> <li>・ 自治・振興金融利子補給 22,218</li> <li>・ 企業活動促進奨励金 21,899</li> </ul>
都市基盤 「都市機能が充実したまち」	24	207,087	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 下水道使用料納付組合奨励金 102,550</li> <li>・ 環境対応車両購入補助 38,366</li> <li>・ 地方バス路線維持費補助 29,720</li> <li>・ 地域公共交通導入費補助 6,457</li> <li>・ 合併処理浄化槽設置整備事業補助 5,058</li> </ul>
生活環境 「安全で環境にやさしいまち」	20	396,497	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 被災住宅修繕工事支援事業補助 341,719</li> <li>・ 太陽光発電システム普及促進事業補助 14,906</li> <li>・ 防犯灯設置費補助 14,422</li> <li>・ 環境教育活動支援事業補助 4,512</li> <li>・ 自主防災組織育成事業補助 4,153</li> </ul>
協働 「みんなで築くまち」	19	71,601	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市コミュニティ推進協議会補助 33,516</li> <li>・ 政務調査費補助 13,960</li> <li>・ 地域行政情報視聴支援助成 12,550</li> <li>・ 地域集会所建設等補助 3,482</li> </ul>
計	239	2,009,601	

## 第5 市債及び一時借入金の状況について

### 1 市債現在高

市では、市民福祉の増進のための各種建設事業や災害復旧事業について、市債を発行し、事業の積極的な推進を図っています。

こうして建設した施設は長期間にわたって利用することができますので、建設時の市民だけでなく、将来の市民にもその経費を、市債の償還という形で負担してもらうことが公平であると考えられます。市債の償還、つまり借入金の返済は、公債費という名目で毎年の歳出予算に計上されます。

平成24年度末現在の一般会計の市債残高は、497億9,282万円で、市債発行の抑制などにより、前年度(499億628万円)に比べて1億1,346万円減少しました。

一方、特別・企業会計の市債残高は、420億1,399万円で、こちらは水道事業債や下水道事業債などの企業債の一部償還終了などにより、前年度(439億5,088万円)に比べて19億3,689万円減少しました。

各事業別の市債残高の内訳は、次ページの表のとおりです。

なお、平成24年度末現在の市民一人当たりの市債残高は、一般会計で26.4万円となり、前年度(26.2万円)に比べて増えています。

また、利用者からの使用料などで返済する特別・企業会計の市債(水道事業債や下水道事業債など)を含めると、市民一人当たりの市債残高は48.7万円となり、前年度(49.3万円)に比べて減少しています。

(注) 人口 188,393人 (H25.4.1現在 常住人口)

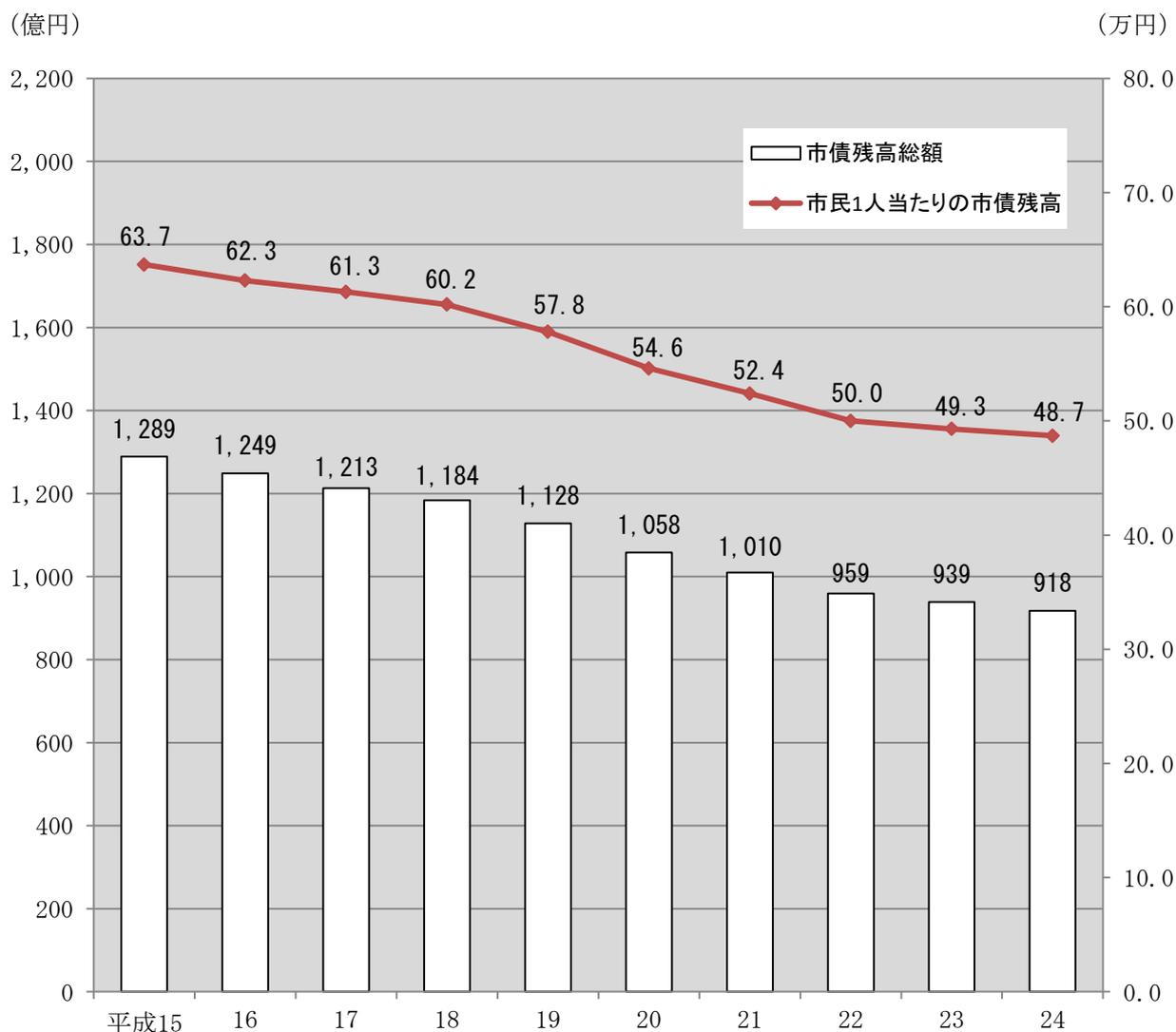
＜ 市 債 現 在 高 表 ＞

(単位：千円)

会計名	事業別	平成24年度末 現在高	平成23年度末 現在高
一 般 会 計	公 共 事 業 等 債 (街路整備事業や公園緑地事業など)	3,326,593	2,788,804
	一 般 単 独 事 業 債 (生活道路の整備や文教施設の建設など)	11,495,004	12,778,088
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債 (市営住宅の整備費、敷地の取得など)	1,523,978	1,717,596
	学 校 教 育 施 設 等 整 備 事 業 債 (小・中学校の校舎、体育館の整備など)	2,503,069	2,757,047
	一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債 (清掃センターや埋立処分場などの建設)	1,879,307	2,805,677
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債 (社会福祉施設やスポーツ施設などの建設)	511,186	684,875
	減 税 補 填 債 (減税による不足財源を補うもの)	3,110,943	3,811,416
	臨 時 財 政 対 策 債 (地方財政の収支不足対策として措置されたもの)	18,946,747	17,465,245
	そ の 他	6,495,992	5,097,529
	一 般 会 計 計	49,792,819	49,906,277
特 別 ・ 企 業 会 計	簡 易 水 道 事 業 債	393,387	288,076
	戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業 債	145,777	142,694
	霊 園 事 業 債	5,261	8,769
	水 道 事 業 債	14,920,378	15,912,304
	下 水 道 事 業 債 (注)	26,522,683	27,565,734
	工 業 用 水 道 事 業 債	26,508	33,306
	特 別 ・ 企 業 会 計 計	42,013,994	43,950,883
	合 計	91,806,813	93,857,160

(注) 下水道事業債の現在高には、日立・高萩広域下水道組合における日立市分の現在高が含まれています。

## ＜市債残高総額及び市民1人当たりの市債残高＞



(注) 平成15年度以前の市債残高は、旧十王町分を含んだ金額となっています。

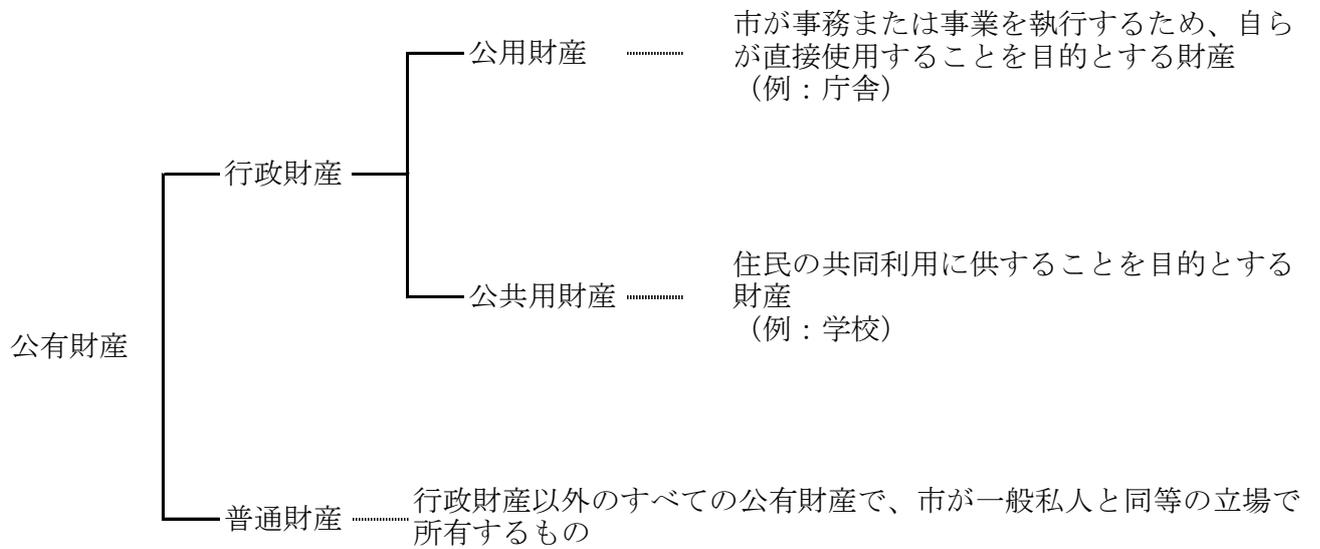
## 2 一時借入金

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡が生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うために借り入れるものです。したがって、一時借入金は、その会計年度の歳入で返済します。

平成25年度上半期時点で、一時借入金の残高はありません。

## 第6 市有財産の状況について

### 1 公有財産の分類



### 2 公有財産現在高

平成25年3月31日現在において、市が所有している公有財産の現在高は、次表のとおりです。

## ＜公 有 財 産 現 在 高 表＞

(平成25年3月31日現在)

区 分	単 位	行政財産			普通財産	合計 (A)	前年度末現在高 (平成24年3月31日現在) (B)	年度中増減高 (A)-(B)	
		公用財産	公共用財産	計					
土 地	m <sup>2</sup>	233,680.95	5,137,334.28	5,371,015.23	2,775,561.06	8,146,576.29	8,215,803.59	△69,227.30	
建 物	m <sup>2</sup>	32,140.44	735,778.53	767,918.97	12,803.58	780,722.55	788,319.57	△7,597.02	
立 木 (推定蓄積)	市有林	m <sup>3</sup>	—	—	—	26,678.08	26,678.08	26,426.94	251.14
	分収林	m <sup>3</sup>	—	—	—	62,973.02	62,973.02	61,913.74	1,059.28
船 舶	隻	—	—	—	—	—	1	△ 1	
地 上 権	m <sup>2</sup>	—	—	445,001.39	20,073.11	465,074.50	462,599.69	2,474.81	
温 泉 権	件	—	—	—	1	1	1	0	
有 価 証 券	千円	—	—	—	—	128,302	119,302	9,000	
出資による権利	千円	—	—	—	—	591,951	594,397	△ 2,446	

### 3 基金の状況

基金は、その運用形態により積立基金と定額運用基金に大別されます。

市は、それぞれの基金について、条例に定められた特定の目的に応じ、確実かつ効率的な運用に努めています。

#### (1) 積立基金

積立基金は、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置される基金です。

平成25年度上半期における積立基金の積み立て及び取崩しの状況は、下表のとおりです。

#### < 積立基金の状況 >

平成25年4月 1日から

平成25年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	平成25年3月末 現在高	今 期		差引現在高
		積 立 て	取 崩 し	
財政調整基金	4,010,960	691,750	2,614	4,700,096
市債償還基金	6,418,130	3,797,636	0	10,215,766
市営住宅等敷金基金	175,385	6,779	10,157	172,007
公設地方卸売市場保証金基金	16,500	0	0	16,500
田渕ナツ福祉基金	112,287	0	0	112,287
福祉事業基金	721,712	1,216	0	722,928
日立駅前開発整備基金	712,846	1,165	22,525	691,486
工業団地関連公共施設整備事業基金	875	0	0	875
文化振興基金	174,850	0	0	174,850
緑化基金	126,203	0	0	126,203
国際交流基金	10,300	0	0	10,300
スポーツ振興基金	11,062	0	0	11,062
国民健康保険事業財政調整基金	2,547	1	0	2,548
日立鞍掛山霊園管理基金	491,918	457	17,214	475,161
吉田正記念事業基金	41,230	6,873	0	48,103
介護保険給付費準備基金	503,776	397	0	504,173
住宅団地分譲関連保証金及び敷金基金	181,070	185	8,158	173,097
コモンシティ十王・城の丘みどりの基金	189,100	0	0	189,100
鶴来来の湯十王整備基金	15,409	4	2,690	12,723
環境教育基金	76,049	374	4,512	71,911
地域振興基金	1,771,099	0	0	1,771,099
久慈サンピア日立等整備基金	12,893	12,026	4,606	20,313
未来をひらく子ども教育基金	122,734	209	12,500	110,443
震災復興基金	1,132,050	134,870	348,952	917,968
東日本大震災復興交付金基金(注)	492,162	41,568	0	533,730
計	17,523,147	4,695,510	433,928	21,784,729

(注) 東日本大震災復興交付金基金は、平成24年9月28日に設置。

## (2) 定額運用基金

定額運用基金は、特定の目的のために定額の資金を運用するために設置される基金です。

平成25年度上半期における定額運用基金の運用状況は、下表のとおりです。

### < 定 額 運 用 基 金 の 状 況 >

平成25年4月 1日から

平成25年9月30日まで

(単位：千円)

基金名	区分	平成25年3月末 現在高	今 期		差引現在高
			増	減	
用品調達基金	現金・預金	865	476	537	804
	物品(常備品)	223	617	567	273
	小 計	1,088	1,093	1,104	1,077
高額療養費貸付基金	現金・預金	19,905	4,460	4,765	19,600
	貸付金	3,095	4,765	4,460	3,400
	小 計	23,000	9,225	9,225	23,000
奨学金貸付基金	現金・預金	117,557	35,826	41,209	112,174
	貸付金	455,756	41,209	35,826	461,139
	小 計	573,313	77,035	77,035	573,313
計		597,401	87,353	87,364	597,390

## 第7 健全化判断比率等の状況について

地方公共団体の財政悪化を未然に防ぎ、早期の改善を行うため、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」ができました。

これにより、地方公共団体の財政状況を表す指標が定められ、いずれかの指標が一定の基準以上になると、財政の健全化に取り組む義務が生じます。

日立市における平成24年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の算定結果は、下表のとおりです。

### 1 健全化判断比率

いずれの指標も健全化に関する基準を下回っています。

しかし、財政構造の弾力性（ゆとり）を示す経常収支比率が89.4%（平成24年度決算値）と高い水準にあり、また、ここ数年の収支不足を基金からの繰入れにより補填しているなど、依然として厳しい財政状況にあるため、引き続き行財政改革を推進し、より健全な財政運営に努めていきます。

#### 【用語解説】 経常収支比率

市税などの自由に使うことができる収入が、経常的に支出される人件費などの経費にどの程度充てられているかを示す指標で、この割合が高くなるほど新たな施策や道路、公園などの整備に充てる財源の余裕がなくなることを意味します。

(単位：%)

区 分	日立市の比率		早期健全化基準 (黄信号)※2	財政再生基準 (赤信号)※3	(参考)平成24年度の 県内44市町村の平均値 (8月末時点の速報値)
	平成24年度	平成23年度			
実質赤字比率	— ※1	— ※1	11.49	20.00	赤字団体なし
連結実質赤字比率	— ※1	— ※1	16.49	30.00	赤字団体なし
実質公債費比率	3.8	4.4	25.0	35.0	9.8
将来負担比率	— ※1	— ※1	350.0	基準なし	55.0

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字額がないため、将来負担比率は算出されないため、「—」で表示しています。

※2 指標のいずれかが早期健全化基準以上になると**要注意の状態**で、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により早期健全化に取り組まなければなりません。

※3 また、財政再生基準以上になると**財政破綻の状態**で、「財政再生計画」を策定し、国の管理下で確実な財政再建に取り組まなければなりません。

### 2 資金不足比率

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、資金不足比率は該当ありませんでした。

(単位：%)

区 分	事業規模(千円) (料金収入等) A	資金不足額 (千円) B	資金不足比率 B/A	経営健全化基準 (黄信号)※2
動物園事業特別会計	103,654	—	— ※1	20.0
簡易水道事業特別会計	33,634	—	— ※1	20.0
公設地方卸売市場事業特別会計	28,749	—	— ※1	20.0
戸別合併処理浄化槽事業特別会計	7,738	—	— ※1	20.0
水道事業会計	3,016,071	—	— ※1	20.0
下水道事業会計	2,822,569	—	— ※1	20.0
工業用水道事業会計	6,211	—	— ※1	20.0

※1 いずれの公営企業会計も資金不足額が生じていないため、「—」で表示しています。

※2 指標が経営健全化基準以上になると、「経営健全化計画」を策定し、公営企業の経営健全化に取り組まなければなりません。

### 3 健全化判断比率等の対象範囲と実質収支額等

(単位：千円)

会計区分	会計等の名称	平成24年度実質収支額 ・資金剰余(不足)額	健全化判断比率等の対象範囲					
一般会計等	一般会計	4,321,334	↑ 実質収支額	実質赤字	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
	霊園事業特別会計	46,010						
	小計(実質収支額)	4,367,344						
公営事業会計	法非適用企業	国民健康保険事業特別会計	351,603	↓	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
		介護保険事業特別会計	187,344					
		介護サービス事業特別会計	55					
		後期高齢者医療事業特別会計	9,925					
	法適用企業	動物園事業特別会計	0	↑ 資金剰余(不足)額	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
		簡易水道事業特別会計	0					
		公設地方卸売市場事業特別会計	0					
		戸別合併処理浄化槽事業特別会計	0					
		水道事業会計	2,134,071					
		下水道事業特別会計	123,998					
工業用水道事業会計	21,330							
合計(連結実質収支額等)		7,195,670						
広域連合・一部事務組合 (日・高広域下水道組合など)								
地方公社・第三セクター (日立市土地開発公社、(財)日立市公園協会など)								

※実質収支が赤字の場合と資金不足が生じた場合は、「△」で表示しています。

※公営企業会計の法適用企業における資金剰余(不足)額は、流動資産(現金預金、未収金等)から流動負債等(未払金等)を差し引いて算出され、その他の会計における実質収支額等については、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を差し引いて算出されます。

※上記の実質収支額等は、会計間の数値移動や重複経費等を除外しており、決算書等の決算額と異なる場合があります。

#### 各指標の解説

##### (1) 実質赤字比率

一般会計等の実質的な赤字額が、市の標準財政規模(市税や普通交付税など、毎年度継続的に歳入される一般財源の総額)に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**財政運営の深刻度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間赤字額の割合です。

##### (2) 連結実質赤字比率

全会計の実質的な赤字額が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**地方公共団体全体としての運営の深刻度**を示します。基本的に「実質赤字比率」と同じですが、家計に例えると、家族全員の年収に占める年間赤字額の割合です。

##### (3) 実質公債費比率

一般会計等の借入金返済額やこれに準ずる額(公営企業会計や一部事務組合の借入金返済額のうち、一般会計が負担する額)が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**市の資金繰りの危険度**を示します。家計に例えると、年収に占める年間の借金返済総額の割合です。

##### (4) 将来負担比率

一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等(将来の支払いを約束した債務負担行為や退職手当支給予定額など)の現時点での実質的な債務残高が、市の標準財政規模に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**将来の財政への圧迫度**を示します。家計に例えると、年収に対して「何年分の借金」があるかを示す割合です。比率が100%の場合には、一年分の年収と同じ借金総額があるということになります。

##### (5) 資金不足比率

健全化判断比率と同じく、財政健全化法で新たに定められた指標で、市が運営する公営企業会計における資金不足(赤字)額が、事業規模である料金収入等に対してどのくらいの割合になるかを指標化したもので、**公営企業の経営状況の深刻度**を示します。